

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	8,794,095	I 流動負債	3,429,712
現金及び預金	3,801,293	支払手形及び買掛金	1,524,886
受取手形及び売掛金	3,120,840	短期借入金	229,781
商品及び製品	678,700	一年以内返済予定 長期借入金	1,094,385
仕掛品	638,096	リース債務	34,491
原材料及び貯蔵品	399,680	未払法人税等	51,701
その他	158,294	設備関係支払手形	176,301
貸倒引当金	△2,810	その他	318,164
II 固定資産	6,737,809	II 固定負債	3,117,783
1. 有形固定資産	5,232,908	長期借入金	2,012,300
建物及び構築物	1,790,075	リース債務	114,408
機械装置及び運搬具	1,524,528	退職給付引当金	783,151
土地	1,681,745	役員退職慰労引当金	89,691
リース資産	69,385	その他	118,232
建設仮勘定	22,341		
その他	144,831	負債の部合計	6,547,496
2. 無形固定資産	225,621	(純資産の部)	
のれん	101,215	I 株主資本	8,708,539
リース資産	79,513	1. 資本金	4,791,796
その他	44,891	2. 資本剰余金	2,995,928
3. 投資その他の資産	1,279,279	3. 利益剰余金	1,273,783
投資有価証券	1,056,957	4. 自己株式	△352,969
長期貸付金	5,025	II その他の包括利益累計額	275,868
その他	217,563	1. その他有価証券評価差額金	251,889
貸倒引当金	△266	2. 為替換算調整勘定	23,979
資産の部合計	15,531,904	純資産の部合計	8,984,408
		負債・純資産の部合計	15,531,904

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成25年 1月 1日)
(至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,643,185
売 上 原 価		7,579,995
売 上 総 利 益		2,063,190
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,979,143
営 業 利 益		84,047
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,227	
為 替 差 益	189,830	
そ の 他	28,357	249,415
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50,412	
関 係 会 社 移 転 費 用	64,393	
そ の 他	2,256	117,061
経 常 利 益		216,400
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	17,982	17,982
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	11,043	
固 定 資 産 圧 縮 損	17,982	
減 損 損 失	94,586	123,611
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		110,770
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		47,747
法 人 税 等 調 整 額		△2,626
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		65,649
当 期 純 利 益		65,649

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成25年1月1日残高	4,791,796	2,995,928	1,271,199	△329,209	8,729,714
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△63,064		△63,064
当期純利益			65,649		65,649
自己株式の取得				△23,759	△23,759
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,584	△23,759	△21,175
平成25年12月31日残高	4,791,796	2,995,928	1,273,783	△352,969	8,708,539

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
平成25年1月1日残高	68,588	△11,237	57,350	8,787,065
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△63,064
当期純利益				65,649
自己株式の取得				△23,759
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	183,300	35,217	218,517	218,517
連結会計年度中の変動額合計	183,300	35,217	218,517	197,342
平成25年12月31日残高	251,889	23,979	275,868	8,984,408

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 4社

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

フジコピアン (USA) インク (米国)

エフシー ベトナム コーポレーション (ベトナム)

富士加工株式会社

非連結子会社…… 1社

フジ コピアン (UK) リミテッド (英国)

フジ コピアン (UK) リミテッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

フジ コピアン (UK) リミテッド

持分法を適用しない理由

重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

10月31日

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

フジコピアン (USA) インク (米国)

9月30日

エフシー ベトナム コーポレーション (ベトナム)

エフシー ベトナム コーポレーションは、当連結会計年度において決算日を12月31日から9月30日に変更しております。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

国内連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除く）

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～10年

在外連結子会社は定額法

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

② 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの発生額については、合理的な償却期間を設定し定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,223,753千円

2. 担保提供資産およびそれに対応する債務

(1) 担保提供資産

建物及び構築物	811,148千円
機械装置及び運搬具	254,346
土地	1,585,317
その他	1,540
計	2,652,352

(2) 上記資産に対応する債務

一年以内返済予定	974,600千円
長期借入金	
長期借入金	1,513,700
計	2,488,300

3. 圧縮記帳に関する表示

当連結会計年度において、補助金(温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金)を受領したことにより、建物及び構築物255千円、機械装置及び運搬具17,726千円を圧縮記帳しております。補助金等の受領による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物255千円、機械装置及び運搬具47,726千円であります。

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形及び売掛金	17,689千円
支払手形及び買掛金	256,197
設備関係支払手形	47,323

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当連結会計年度末 株 式 数 (株)
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数に関する事項

新株予約権の 発行決議の日	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
平成16年3月30日	普通株式	594,000	—	27,000	567,000

(注) 当連結会計年度の減少は、ストックオプション権利付与者の退職にともなうものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配 当 の 原 資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,567	利益剰余金	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注) 2. 参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,801,293	3,801,293	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,120,840	3,120,840	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	872,957	872,957	—
資産計	7,795,091	7,795,091	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,524,886	1,524,886	—
(5) 短期借入金	229,781	229,781	—
(6) 長期借入金(※1)	3,106,685	3,116,674	9,989
負債計	4,861,354	4,871,343	9,989
(7) デリバティブ取引(※2)	(1,548)	(1,548)	—

(※1) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。(7)参照)

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。(6)参照)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	184,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社は、賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載しておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

574円39銭

2. 1株当たり当期純利益

4円17銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。